

**令和5年度
一般会計補正予算(第6号) 主要事業**

事業番号	事業名称			① 現計 予算額	② 補正 予算額						③ 補正後 予算額 (①+②)	備考		
	款	項	目			事業内容など	国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基 金等繰入金			その他	一般 財源
(1)	6907	【新規】電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業 (住民税均等割)令和6年度分			0	36,820	36,820	0	0	0	0	0	36,820	【対象者】住民税均等割のみ課税世帯 【対象世帯数】300世帯 【主な事業費】 支援給付金 35,000千円 (内、子育て加算分5,000千円) システム改修委託料 1,650千円
	市民課・税務課			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、10万円を給付する。また、加算として世帯員である18歳以下の子ども一人当たり5万円を給付するもの。										
	2	1	10											
(2)	6908	【新規】電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業 (調整給付関連)令和6年度分			0	270,011	270,011	0	0	0	0	0	270,011	【主な事業費】 定額減税しきれない方への給付247,500千円 (45千円×5,500名) システム改修委託料 19,500千円(概算)
	税務課・市民課			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の納税義務者に対し、減税しきれない額を調整給付する。また、住民税所得割、所得税の納税者について、本人及び扶養親族1人につき、住民税所得割(1万円)及び所得税(3万円)の定額減税を行うもの。										
	2	1	10											
(3)	72	社会福祉協議会運営費補助金			86,500	5,589	0	0	0	0	0	5,589	92,089	補助率:1/2 対象事業費:11,177千円
	福祉課			地域における高齢者や障害者の在宅支援等福祉サービス事業の運営継続のため、社会福祉協議会に補助するもの。										
	3	1	1											
(4)	4289	障害者自立支援給付事業			943,440	15,000	8,351	2,897	0	0	0	3,752	958,440	【主な増内容】 就労支援B +15,671千円
	福祉課			障害福祉サービス利用者の増加により、給付費を増額補正するもの。										
	3	1	2											
(5)	5918	障害児通所給付事業			122,724	3,711	1,855	927	0	0	0	929	126,435	【主な増内容】 放課後デイ +4,268千円
	福祉課			障害児通所サービス利用者の増加により、給付費を増額補正するもの。										
	3	2	1											
(6)	451	子どものための教育・保育給付事業			1,225,641	17,447	0	0	0	0	0	17,447	1,243,088	R5年12月6日に国家公務員給与改定対応のため、公定価格の改定が行われ、4月1日遡及適用となったことによるもの。 ※国県費については、R6年度に追加交付となる。
	こども家庭課			認定こども園、保育所等に対する給付費の公定価格改定により、給付費を増額補正するもの。										
	3	2	2											

事業番号	事業名称			① 現計 予算額	② 補正 予算額	③					備考			
	款	項	目			事業内容など	国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基 金等繰入金		その他	一般 財源	補正後 予算額 (①+②)
(7)	6867	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業 (住民税非課税)令和5年度追加分			306,885	21,059	21,059	0	0	0	0	327,944	【主な増内容】 支援給付金 300世帯×70千円=21,000千円	
	福祉課			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施している1世帯当り7万円の給付金について、想定より給付世帯の増加が見込まれるため、増額補正するもの。										
	3	3	1											
(8)	6911	【新規】電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業 (住民税非課税)令和6年度分			0	62,038	62,038	0	0	0	0	62,038	【対象者】住民税非課税世帯 【対象世帯数】500世帯、児童200人 【給付額】100千円/世帯、50千円/児童数 【主な事業費】支援給付金 60,000千円	
	福祉課			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、令和6年度に新たに非課税となった世帯に対し、10万円を給付するもの。また、加算として世帯員である18歳以下の子ども一人当たり5万円を給付するもの。										
	3	3	1											
(9)	6706	新型コロナウイルス予防接種事業			394,853	51,184	0	0	0	0	0	51,184	446,037	R4(R3繰)国庫補助金 36,977千円 R4(R3繰)国庫負担金 1,203千円 R4国庫負担金 13,004千円
	健康ほけん課			過年度分の事業費確定に伴い、国費の精算返還を行うもの。										
	4	1	2											
(10)	6398	防災重点ため池災害対策事業			4,338	819	0	0	1,000	0	0	△181	5,157	地質調査の追加等による工事費の増 対象地:新地ため池(西海町黒口郷)+1,210千円 観音谷ため池(西海町木場郷)△391千円 負担率:国55%、県34%、市11%
	農林緑推進課			県が実施する防災重点ため池災害対策事業について、負担金を増額補正するもの。										
	6	1	5											
(11)	6914・6915・6916	農業競争力強化基盤整備事業(R5国補正1号)			0	41,750	0	0	32,000	0	9,750	0	41,750	小迎地区140,000千円×10%=14,000千円 白崎地区50,000千円×10%=5,000千円 面高地区130,000千円×17.5%=22,750千円 【負担率】 国:55%、県:27.5% 地元:17.5%(市:10%、受益者:7.5%)
	農林緑推進課			県が実施する農業基盤整備事業が、国補正1号で採択されたことにより、地元負担金を増額補正するもの。										
	6	1	5											
(12)	6917	農地海岸保全事業(R5国補正1号)			0	560	0	0	500	0	0	60	560	海岸改修工事のための設計実施 8,000千円×7%=560千円 負担率:国50%、県43%、市7%
	農林緑推進課			県が実施する農地海岸保全事業が、国補正1号で採択されたことにより、地元負担金を増額補正するもの。										
	6	1	5											

事業番号			事業名称	① 現計 予算額	② 補正 予算額	国庫 支出金	県 支出金	起債	他会計・基 金等繰入金	その他	一般 財源	③ 補正後 予算額 (①+②)	備考	
款	項	目	事業内容など											
(13)	6918			防災重点ため池災害対策事業(R5国補正1号)										
	農林緑推進課			県が実施する防災重点ため池災害対策事業が、国補正1号で採択されたことにより、地元負担金を増額補正するもの。				公共事業 等債						対象地：新地ため池(西海町黒口郷) 3,300千円 観音谷ため池(西海町木場郷) 550千円 負担率：国55%、県34%、市11%
	6	1	5		0	3,850	0	0	3,800	0	0	50	3,850	
(14)	6144・6145			防衛施設周辺公園管理基金積立金 西海地区スクールバス運行事業基金積立金										
	ふるさと資源推進課 教育総務課			特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、基金に積立を行うもの。			特定防衛 施設周辺 整備調整 交付金							【令和5年度交付金額】66,336千円 事業充当額33,635千円 差額32,701千円 【積立】 防衛施設周辺公園管理基金積立金 12,701千円 西海地区スクールバス運行事業基金積立金 20,000千円
	7 10	1 1	3 2		3	32,701	32,701	0	0	0	0	0	32,704	